

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業概要及び効果検証結果

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	総事業費 (円)	交付金関連 事業費 (円)	臨時交付金 充当実績 (円)	成果目標	成果
1	住民税非課税世帯に対する臨時給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり3万円を給付する。 ②給付金事業の給付費に充当 ③住民税非課税世帯(令和5年6月1日現在の令和5年度非課税世帯)	令和5年6月から 令和6年3月まで	26,190,000	26,190,000	26,190,000	確認書送付世帯:1,200 支給世帯:1,100	確認書送付世帯:1,325 支給世帯:873
2	住民税非課税世帯に対する臨時給付金事業【事務費】	①コロナ禍における物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり3万円を給付する。 ②給付金事業の事務費に充当 ③住民税非課税世帯(令和5年6月1日現在の令和5年度非課税世帯)		1,156,816	1,156,816	1,156,816	対象世帯に対して令和5年7月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和5年7月までに支給を開始した。
3	振興券事業(重点交付金分)	①コロナの影響及び物価高騰により町内店舗の収益が悪化し、事業継続が困難になっていることから、プレミアム付き振興券を全町民対象に販売し、町内店舗の消費喚起及び町民生活への支援を図る。 ・全町民に12,000円の振興券を5,000円で販売 ・来訪者用に7,000円の振興券を5,000円で販売 ②振興券事業の負担金(換金料)等に充当 ③町民及び町内登録店舗等	令和5年4月から 令和6年3月まで	48,148,250	48,148,250	14,101,000	参加店舗数 町内店舗数(平成28年度経済センサスより抽出:148店舗)の30%	振興券販売数 全町民 6,941セット(80.7%) 来訪者用2,000セット(100%) 参加店舗数 86店(58.1%)
4	振興券事業(通常分)	①コロナの影響及び物価高騰により町内店舗の収益が悪化し、事業継続が困難になっていることから、プレミアム付き振興券を全町民対象に販売し、町内店舗の消費喚起及び町民生活への支援を図る。 ・全町民に12,000円の振興券を5,000円で販売 ・来訪者用に7,000円の振興券を5,000円で販売 ②振興券事業の需用費等に充当 ③町民及び町内登録店舗等		8,440,000	8,440,000	812,000	振興券販売数 全町民分:購入対象者の3分の2(約66%) 来訪者用:販売数(2,000セット)の3分の2(約66%)	全町民用80%を超える購入、来訪者用は100%の購入率となった。また、参加店舗も50%を超える店舗の登録があり、町内店舗の消費喚起及び町民生活の支援が図られたものと考えられる。
合 計				83,935,066	83,935,066	42,259,816		